

臨時国会の重要課題は…

議員定数削減？

消費税減税は食品2年間だけ？

そうじゃないでしょ、高市さん！

「民意切り捨ての「議員定数削減」

自民と維新の与党は、臨時国会で「衆院議員比例定数削減法案」の成立を狙っています。衆議院議員定数の削減は、維新が政権入りにあたり、「企業・団体献金の禁止」の主張を引っ込めたことをごまかすために持ち出したものです。

全党・会派で選挙制度を議論する「衆議院選挙制度に関する協議会」では、有識者から「地方の切り捨てになる」「減らせばますます議員が遠い存在になる」「現職優位の傾向を助長する」など定数削減に批判的な意見が出ています。

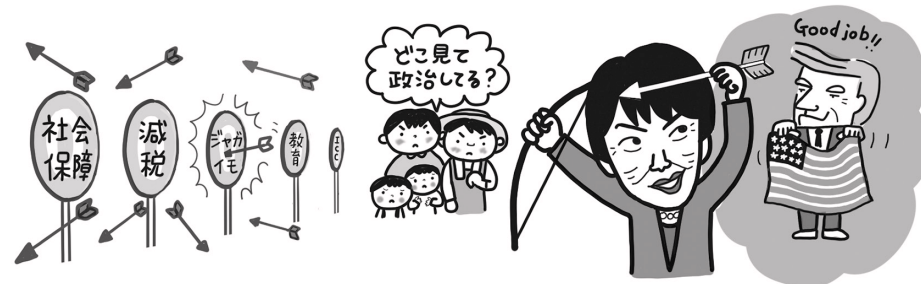
日本の国会議員数は人口100万人あたり5.8人で、他国と比較してもすでに少ないほうです。これ以上削減すれば、ますます国民の声が国会に届かなくなります。

「2年経ったら大增税の「食料品1%減税」

高市政権は来年4月から2年間、食料品の消費税率を1%とする方針を閣議決定し、臨時国会で法案を提出する予定ですが、問題が山積みです。

まず、2029年4月には一挙に7%の大增税が待っていることです。次に、飲食店の売り上げは税率10%なので、「コンビニで買えば1%、飲食店では10%」となり、飲食店には打撃です。そもそも減税に必要な年約5兆円の財源をどう確保するのか、与党はまともに示していません。

あらゆる物価が高騰している中で、食料品・2年間だけの減税では、効果は限られます。すべての物を一律に減税するべきです。



政府広報に72億円？

そんな金があるなら被災地に回せ！

内閣広報室の来年度予算の概算要求額が、今年度の10倍超の72.3億円になることが話題です。SNSでは「政府の広報に72億なんて明らかにおかしいでしょうが」「そんな金があるなら地震や豪雨の被災地に回せ」などの批判が上がっています。

政府は「重要政策や方針について伝わりやすい広報コンテンツの作成を行う」などと説明していますが、納得できるものではありません。

高市首相は自身のSNSでは次々と発信する一方、歴代首相と比較しても国会答弁が極端に少なく、「記者会見嫌い」でも有名です。広報予算を10倍に増やす前に、国会答弁に立つ、記者会見に応じるなど、首相としてやるべきことがあります。

憲法共同センター(戦争する国づくりストップ!憲法を守り-いかす共同センター)

〒113-8462 東京都文京区湯島 2-4-4 全労連会館 4F
TEL 03 (5842) 5611 FAX 03 (5842) 5620
<https://www.kyodo-center.jp/>

2026.10



kyodo-center.jp